

ひとりにしない！子育て・介護

# 生活者ネットワークの 市議会通信



市議会議員

後藤ゆう子



市民の声を、私たちが市政へ届けます



市議会議員

かとう涼子

## コロナ対策という名のバラマキ予算!?

### — プレミアム応援券など消費喚起3事業が可決

「新型コロナ対策に全力！」を掲げ、池澤たかし市長が西東京市の新しいリーダーに選ばれました。就任後まっさきに池澤市長が予算化したコロナ対策は、①キャッシュレス決済ポイント還元事業、②「プレミアム応援券」第2弾の実施、そして、③エッセンシャルワーカーへのプレミアム応援券配布の「消費喚起事業・豪華3点セット」でした。コロナが再拡大を続ける中、はたしてこの選択が適切だったのか、大いに疑問が残ります。

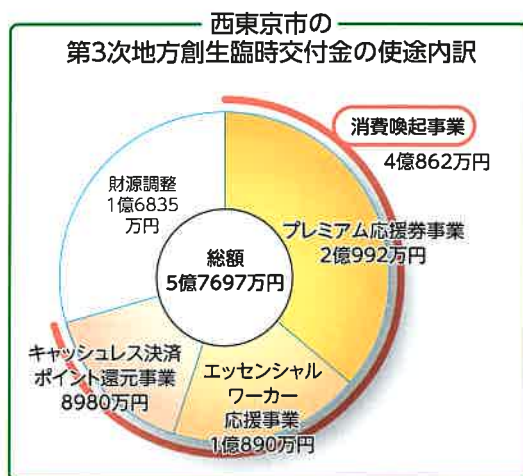
#### ◎国からの交付金の大半が、「消費喚起事業」に消える

コロナ対策であれば市が自由に使える第3次地方創生臨時交付金は、5億7,697万円。うち約7割にあたる4億862万円もの予算が、消費喚起事業に充当されました。

昨年、申し込みが殺到したプレミアム応援券は、販売冊数を5,000冊から75,000冊へと15倍に拡大し、オンラインで抽選申込みを受け付けるとのこと。参加店舗に大手チェーンも加わるため、コロナで売上げが減少した小売店の支援につながらない可能性があります。ワクチン接種の効果が見通せない時期に大型店へ利用者が殺到すれば、市が感染リスクを助長することにもなりかねません。

エッセンシャルワーカーには、プレミアム応援券が1人1冊（お食事券3,500円+お買物券3,500円）無料配布されます。ただし、市のエッセンシャルワーカーの定義があいまいなため、もらえなかった職種の方に不公平感が残る懸念があります。

非接触による感染防止を目的とするキャッシュレス決済は、1,000円の買い物をすれば250円分がポイント還元されるしくみですが、はたして自治体が公金を投じてまでやるべき事業でしょうか？ 市長の公約とはいえ、一部のみにしか恩恵の行きわたらない、コロナ対策という名のバラマキ補正予算に生活者ネットは反対しました。



#### ◎困窮する若者・子ども・女性・ひとり親支援の拡充を！

ひとり親世帯の収入減少、女性の自殺者数の急増など、コロナ禍における深刻なデータが次々と公表されています。とりわけ、親からの資金援助が得られない若者・学生への支援は待ったなしです。

小平市では、コロナ禍の中で困窮する児童養護施設を退所した若者に、10万円の給付金を市独自で支給しています。「子どもにやさしいまち」を標榜する池澤市長は、まずはこうした子ども・若者支援の具体的なメニューをかたちにすべきではなかったでしょうか。

### 「若者応援事業」を盛り込んだ修正議案を提案

生活者ネットをはじめ立憲、共産、無所属有志の11名の市議で、補正予算に関する修正動議を行いました。プレミアム応援券の販売冊数を減らし、その分を市内在住の若者と児童養護施設退所者に無料配布するというものです。残念ながら自民、公明の反対で否決されましたが、今後も政策的な提案をどんどん打ち出してまいります。